

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 原 章一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

TEL 045-786-7513

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	250,131	—	11,747	—	14,107	—	9,073	—
20年3月期第2四半期	225,100	9.2	11,295	8.4	12,493	8.8	9,172	29.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	37.57	—
20年3月期第2四半期	37.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	371,406	147,611	37.0	579.90
20年3月期	401,069	159,322	37.2	615.82

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 137,354百万円 20年3月期 149,227百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	497,000	2.5	21,000	△30.8	25,000	△20.2	16,000	△21.4	67.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	244,066,144株	20年3月期	244,066,144株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	7,208,028株	20年3月期	1,742,525株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	241,535,254株	20年3月期第2四半期	242,376,967株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※ 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	127,156	—	6,439	—	6,944	—	4,226	—
20年3月期第2四半期	119,305	13.7	7,094	23.7	7,369	25.3	6,281	75.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	17	54	—	—
20年3月期第2四半期	25	92	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年9月30日までの6ヶ月間）における日本経済は、原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに、米国での金融問題の影響により世界的な景気後退リスクが高まりました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売では2,418千台となり前年同期比2.7%の減少となりましたが、完成車輸出は3,439千台となり前年同期比9.7%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は、5,791千台となり前年同期比5.6%の増加となりましたが、9月末に向けて、国内販売の減少幅の拡大と完成車輸出の伸びに鈍化がみられました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連は、HDD（ハードディスク駆動装置）の生産は前年同期と比べ増加していますが、在庫調整の動きから予想を下回る伸びとなりました。

以上のような経営環境のもとで、販売拡大に向けた積極的な営業活動・新規拡販努力の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、250,131百万円で前年同期比11.1%の増収となりました。また、収益面では売上拡大と同時に、生産性の向上、原価低減活動の推進、業務効率化活動の徹底を全社的に展開することにより、営業利益は11,747百万円で前年同期比4.0%の増益、経常利益は14,107百万円で前年同期比12.9%の増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に株式譲渡による売却益があったため、9,073百万円で前年同期比1.1%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間（2008年7月1日から2008年9月30日までの3ヶ月間）における売上高は127,156百万円、営業利益は6,439百万円、経常利益は6,944百万円、四半期純利益は4,226百万円となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円とさせていただきます。期末配当金につきましても、前期と同じく1株につき7円とし、年間では14円とする予定です。

（前年同四半期増減率は参考として記載しております。）

セグメント別の状況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

当第2四半期連結累計期間において、懸架ばね事業の売上高は58,446百万円で前年同期比4.6%の増収、営業利益は1,887百万円で前年同期比16.7%の増益となりました。国内自動車生産台数の増加による売上拡大と、北米事業の収益改善の進捗が寄与し増収増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における懸架ばね事業の売上高は29,709百万円、営業利益は902百万円となりました。

[シート事業]

当第2四半期連結累計期間において、シート事業の売上高は96,928百万円で前年同期比21.5%の増収、営業利益は3,342百万円で前年同期比44.8%の増益となりました。受注車種の新車効果による生産台数の増加から増収増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるシート事業の売上高は49,736百万円、営業利益は1,776百万円となりました。

[精密部品事業]

当第2四半期連結累計期間において、精密部品事業の売上高は76,582百万円で前年同期比6.9%の増収、営業利益は5,438百万円で前年同期比13.8%の減益となりました。HDD用サスペンションのアジア地域での増加が売上に寄与しましたが、円高のマイナス影響により増収減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における精密部品事業の売上高は37,779百万円、営業利益は3,017百万円となりました。

[産業機器ほか事業]

当第2四半期連結累計期間において、産業機器ほか事業の売上高は18,174百万円で前年同期比2.2%の増収、営業利益は1,079百万円で前年同期比1.6%の増益となりました。自動車関連部品の売上増により増収増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における産業機器ほか事業の売上高は9,931百万円、営業利益は743百万円となりました。

②所在地別の概況

〔日本〕

当第2四半期連結累計期間において、日本の売上高は183,661百万円で前年同期比14.6%の増収、営業利益は5,947百万円で前年同期比18.5%の減益となりました。自動車生産台数の堅調な推移により売上は拡大しましたが、円高のマイナス影響により増収減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における日本の売上高は96,933百万円、営業利益は4,325百万円となりました。

〔北米〕

当第2四半期連結累計期間において、北米地域の売上高は25,459百万円で前年同期比2.1%の増収、営業利益は収益改善の進捗が寄与し前年同期の458百万円の営業損失から380百万円の黒字となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における北米地域の売上高は12,908百万円、営業利益は230百万円となりました。

〔アジア〕

当第2四半期連結累計期間において、アジア地域の売上高は48,694百万円で前年同期比2.9%の増収、営業利益は5,420百万円で前年同期比21.6%の増益となりました。HDD用サスペンションの売上拡大により増収増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるアジア地域の売上高は22,466百万円、営業利益は1,883百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の評価差額及び為替の換算等の影響により、前連結会計年度末に比べ29,662百万円減少し、371,406百万円となりました。

負債については、繰延税金負債の減少、支払手形及び買掛金の為替の換算影響等により、前連結会計年度末に比べ17,952百万円減少し、223,794百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が5,800百万円、その他有価証券評価差額が9,920百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11,710百万円減少し、147,611百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後、米国金融問題の実体経済への影響が米国のみならず欧州・新興国にも波及し、世界的な景気の低迷が続くと予想されます。当社グループの主要な得意先であります自動車関連では、日系カーメーカーの国内外での生産調整による減産の計画があり、影響は不可避と考えられます。またもう一方の主要な得意先であります情報機器関連でも、消費の低迷から在庫調整が長引く懸念があります。

このような厳しい外部環境に対応するため、生産性の向上、原価低減活動の推進、業務効率化活動など、尚一層の経営努力を図る必要があると認識しております。

なお、平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高は497,000百万円で前期比2.5%の増収、営業利益は21,000百万円で前期比30.8%の減益、経常利益は25,000百万円で前期比20.2%の減益、当期純利益は16,000百万円で前期比21.4%の減益となる見込みであります。

(主要為替レートは、100円/米ドル、3.2円/タイバツとしております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより従来と比較して、営業利益は346百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ350百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319	27,129
受取手形及び売掛金	92,653	98,324
商品及び製品	13,782	13,622
仕掛品	10,477	10,165
原材料及び貯蔵品	9,480	10,532
部分品	4,468	4,674
繰延税金資産	4,497	4,482
その他	14,713	13,806
貸倒引当金	△531	△691
流動資産合計	174,861	182,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,210	106,043
減価償却累計額	△58,817	△58,495
建物及び構築物(純額)	45,393	47,548
機械装置及び運搬具	157,066	160,361
減価償却累計額	△108,017	△108,028
機械装置及び運搬具(純額)	49,049	52,332
土地	27,217	27,419
建設仮勘定	5,865	3,362
その他	46,372	45,678
減価償却累計額	△37,687	△36,148
その他(純額)	8,684	9,529
有形固定資産合計	136,210	140,192
無形固定資産		
のれん	1,311	1,751
その他	2,259	2,617
無形固定資産合計	3,570	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	49,788	67,725
長期貸付金	866	919
繰延税金資産	2,239	1,461
その他	4,186	4,682
貸倒引当金	△317	△327
投資その他の資産合計	56,763	74,461
固定資産合計	196,544	219,022
資産合計	371,406	401,069

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,725	116,193
短期借入金	39,266	34,713
未払法人税等	3,408	5,924
繰延税金負債	146	195
役員賞与引当金	119	229
設備関係支払手形	1,702	946
その他	20,882	22,461
流動負債合計	173,252	180,664
固定負債		
長期借入金	25,889	29,812
繰延税金負債	8,525	14,814
退職給付引当金	13,848	14,548
役員退職慰労引当金	1,701	1,745
持分法適用に伴う負債	60	100
その他	516	61
固定負債合計	50,542	61,082
負債合計	223,794	241,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	95,051	87,604
自己株式	△4,653	△852
株主資本合計	124,703	121,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,907	23,827
繰延ヘッジ損益	169	△31
為替換算調整勘定	△1,427	4,372
評価・換算差額等合計	12,650	28,169
少数株主持分	10,257	10,094
純資産合計	147,611	159,322
負債純資産合計	371,406	401,069

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	250,131
売上原価	219,900
売上総利益	30,231
販売費及び一般管理費	18,483
営業利益	11,747
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	616
持分法による投資利益	920
屑売却代	1,201
その他	1,279
営業外収益合計	4,161
営業外費用	
支払利息	635
その他	1,167
営業外費用合計	1,802
経常利益	14,107
特別利益	
貸倒引当金戻入額	190
その他	52
特別利益合計	243
特別損失	
減損損失	723
その他	90
特別損失合計	813
税金等調整前四半期純利益	13,536
法人税等	3,645
少数株主利益	817
四半期純利益	9,073

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	127,156
売上原価	111,416
売上総利益	15,739
販売費及び一般管理費	9,299
営業利益	6,439
営業外収益	
受取利息	74
持分法による投資利益	469
屑売却代	650
その他	447
営業外収益合計	1,641
営業外費用	
支払利息	312
その他	823
営業外費用合計	1,136
経常利益	6,944
特別利益	
貸倒引当金戻入額	188
その他	43
特別利益合計	231
特別損失	
減損損失	723
その他	60
特別損失合計	784
税金等調整前四半期純利益	6,392
法人税等	1,788
少数株主利益	377
四半期純利益	4,226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,536
減価償却費	12,321
減損損失	723
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△501
受取利息及び受取配当金	△760
支払利息	635
為替差損益(△は益)	△103
持分法による投資損益(△は益)	△920
売上債権の増減額(△は増加)	2,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,671
その他	△848
小計	19,840
利息及び配当金の受取額	1,689
利息の支払額	△637
法人税等の支払額	△5,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△117
有形固定資産の取得による支出	△12,181
有形固定資産の売却による収入	82
無形固定資産の取得による支出	△285
投資有価証券の取得による支出	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,013
貸付けによる支出	△472
貸付金の回収による収入	103
その他	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	15,744
短期借入金の返済による支出	△11,710
長期借入れによる収入	6,491
長期借入金の返済による支出	△8,549
自己株式の取得による支出	△3,801
配当金の支払額	△1,697
少数株主への配当金の支払額	△119
その他	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,967
現金及び現金同等物の期首残高	26,394
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,497

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,446	96,928	76,582	18,174	250,131	—	250,131
営業利益	1,887	3,342	5,438	1,079	11,747	—	11,747

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガスパリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が119百万円、シート事業が83百万円、精密部品事業が118百万円、産業機器ほか事業が26百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	29,709	49,736	37,779	9,931	127,156	—	127,156
営業利益	902	1,776	3,017	743	6,439	—	6,439

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガスパリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が63百万円、シート事業が42百万円、精密部品事業が70百万円、産業機器ほか事業が8百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	183,661	25,459	48,694	257,815	(7,683)	250,131
営業利益	5,947	380	5,420	11,747	—	11,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が346百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	96,933	12,908	22,466	132,308	(5,152)	127,156
営業利益	4,325	230	1,883	6,439	—	6,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が184百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,974	61,317	2,261	90,553
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	250,131
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	24.5	0.9	36.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,626	29,897	504	44,028
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	127,156
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	23.5	0.4	34.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成20年9月2日開催の取締役会決議に基づく市場買付けにより、自己株式を5,357千株取得いたしました。主にこの影響により、自己株式が3,801百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4,653百万円となっております。

「参考資料」

(要約)前年同四半期連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		225,100	100.0
II 売上原価		195,781	87.0
売上総利益		29,318	13.0
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費	6,618		
2 一般管理費	11,404	18,022	8.0
営業利益		11,295	5.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	150		
2 受取配当金	721		
3 持分法による投資利益	420		
4 不動産賃貸収入	408		
5 屑売却代	895		
6 為替差益	77		
7 その他	349	3,023	1.4
V 営業外費用			
1 支払利息	895		
2 固定資産除却損	297		
3 その他	633	1,826	0.8
経常利益		12,493	5.6
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	11		
2 投資有価証券売却益	3,005		
3 貸倒引当金戻入益	7		
4 その他	31	3,056	1.4
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	28		
2 投資有価証券評価損	6		
3 貸倒引当金繰入額	5		
4 その他投資評価損	11		
5 その他	8	61	0.1
税金等調整前中間純利益		15,488	6.9
法人税、住民税及び事業税	4,684		
法人税等調整額	811	5,495	2.4
少数株主利益		820	0.4
中間純利益		9,172	4.1